

東北に倣い救援ルート

四国の南岸 大津波時計画

東南海・南海地震で大津波の被害が予想される四国南岸に、瀬戸内海側から物資を運ぶ救援ルートを「くしの歯」形に確保する計画が作られる。同様の手法は東日本大震災で成果を上げ、これにならう。複数の県をまたぐ広域ブロックで災害時の救援ルートを設定するのは初めて。四国地方整備局など国の出先や県、経済界など47機関が取りまとめた「四国地震防災基本戦略」に盛り込まれた。

東日本大震災の際、東北地方整備局は内陸部を南北に走る東北道と国道4号を軸に、孤立した太平洋側へ向かう15本の主要道路を優先的に復旧。「くしの歯作戦」と名付け、震災4日後

の3月15日には各道路が全通した。

東南海・南海地震では高知、徳島両県で5以上の

津波が想定され、沿岸部が孤立する可能性がある。そのため瀬戸内海側を東西に走る高松、松山道を軸に、

若狭湾の津波痕跡調査

手法に専門家批判

福井県内に原発をもつ関西電力などが進めている歴史上の津波の痕跡調査で、原子力安全・保安院は10日、調査に用いた採取試料の状態を京都府京田辺市の研究施設で専門家らに公開した。

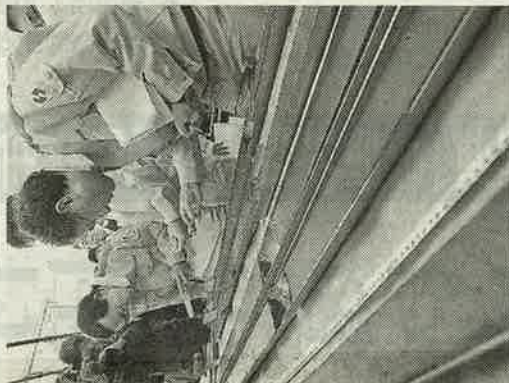
複数の古文書に、天正大地震(1586年)で若狭湾に津波が起き、大きな被害を与えたという記述が残る。若狭地方でボーリング調査をしていた関電などは昨年末、「津波はあったと

しても大規模ではない」とする結果を国に報告したが、調査手法に批判が相次いでいた。

この日、保安院が設置した「地震・津波に関する意見聴取会」の委員ら7人がボーリングで得られた試料7点の状態を確認。委員の岡村行信・産業技術総合研究所浩断層・地震研究センター長らは「エックス線やCTスキャンによる調査がされていない」「もっと海に近い地点

太平洋側に向かう高知道と国道6本の計7本の機能を優先して確保し救援にあたる。四国4県と四国地整局などで今年度内に素案を練り、2～3年以内に詳細な計画案を作る。四国地整局の萩野宏之道路調査官は「オール四国で対応する仕組みを作りたい」と話す。(柳谷政人)

でも調査すべきだ」などと指摘。大津波がなかったことを証明するにはさらに調査が必要との考えを示した。(笹川翔平)



若狭湾沿岸のボーリングで採取した土壌を調べる専門家たち=10日午後、京都府京田辺市、高橋一徳撮影



「コーラス参加者とみまわり」を歌

ふんふん 赤江
23、1月11日

(第3種郵便物認可)



判決後、記者会見する連

光らせ続けなくてははいけません」と話しました。
次男昌毅さん「当時(18)を失った上田弘志さん(57)は「JRW」という企業が間違っていたのであり、運転士や山

“より詳細な調査を”

若狭湾津波 専門家ら政府・関電に



若狭湾沿岸で採取した土壌堆積物を見る産業技術総合研究所の岡村行信(左)と、地震研究センター長(右)から2人目ら。10日後、京都府京田辺市の同志社大学

経済産業省原子力安全・保安院と関西電力などは10日、福井県の若狭湾沿岸で過去の大津波を調べるため採取した土壌堆積物を、同志社大の保存施設(京都府京田辺市)で専門家に公開しました。専門家は「不十分な結果で、『大津波はなかった』と証明できて

いない」と指摘、より詳細な調査と分析を求めました。
福井県に原発を置く関電など3事業者は先月、天正地震(1586年)の津波被害を調べるため若狭湾周辺で土壌を採取し、「大津波の痕跡なし」とする調査結果を保安院に報告。しかしその後、専門家を集めた意見聴取会で「精度が低い」などと指摘されていました。
関電によると、昨年10月下旬～12月上旬、沿岸の湖や湿地など9

カ所でボーリング調査を実施し、深さ2メートルで採取。土壌の年代や堆積した岩の層を分析した結果、明らかにならなかったとしています。
これに対し、産業技術総合研究所の岡村行信(左)と、地震研究センター長は「採取した地点数が少なく、分析方法も十分でない」と批判。「X線解析で細かい層の構造を見るなど、もっと方法はあるはず」と注文を付けました。

安全のた

責任を問われたいに同じような事故が起きてしまう。幹部、企業の責任を問えない司法の限界が見えています。そうであれば、組織の罪を問う別の方策を考えるべきです」と語りました。

ついで一同のような論点で争えば(有罪は)難しいが、判決の結果よりも、安全対策の歴代の監督者たちに発言の場を作ったことに意義がある」と述べました。

「終末時計」1分進む



【ワシントン11時事】バマ米政府の核戦争で人類が滅亡する「終末時計」が10日、自由

